

海外眼鏡販路獲得フォローアップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章	
事業主体	(一社)福井県眼鏡協会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
本県眼鏡企業の世界規模の海外眼鏡展示会への出展や、個別企業による積極的なセールスを支援し、福井県産眼鏡の販路拡大を図る。												
[事業内容]												
世界中のバイヤーが一堂に会する海外（欧州および中国など）での国際眼鏡展示会への出展の際に、本県眼鏡企業が海外営業のノウハウを身につけ、継続的な商談・成約に結びつけるために会期前～会期中～会期後と集中して実施する海外営業サポートを支援する。												
事業主体	(一社)福井県眼鏡協会											
補助率	1 / 2											
予算額	500千円（一般） [補助金]											
事業期間	H26年度～H31年度											
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海外眼鏡市場開拓推進事業 (実績) H25年度まで海外眼鏡市場開拓推進事業により、海外展示会への共同出展を支援					市町との連携状況		鯖江市も一定額（H28:6,000千円）を支援し、海外販路開拓を後押ししている。				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
香港眼鏡展において、H28年度は21社に対する展示会前・中・後の営業サポートを支援した。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

海外眼鏡販路獲得フォローアップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章					
事業主体	(一社)福井県眼鏡協会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	500				500											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点									
当初予算額の推移		908	900	500	500	500										
2月現計予算額の推移		908	900	500	500											
決算額の推移		503	543	462												
前年度までの 主な増減理由	・ H27年度、H28年度は、前年度の実績額に基づく予算額の減															
[成果指標等の推移]																
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	成約件数	(目標)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	10社×10								
		実績	105	63	96											
活動指標	営業サポート件数	(目標)	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)	15社								
		実績	13	14	21											
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									

越前焼技能者養成支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章	
事業主体	越前焼技能者養成支援委員会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2、町1/2											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[]					
[事業目的]												
日本六古窯の一つであり、約9百年の歴史のある越前焼については、H26年度より伝統工芸職人塾を開設し、後継者の確保育成に取り組んでいるが、産地規模が小規模な越前焼産地が他産地との競争に打ち勝つためには、より高度な技術の習得が必要であることから、外部講師等による講義・実習を通じ、デザイン力や技術力の向上を図る。												
[事業内容]												
若手越前焼作家に対して、越前焼の伝統技法を地元窯元が技術指導するとともに、デザイナーや陶磁器専門店店長、他産地からの講師を招くなど、より優れた製陶技術者を育成するための講義、実習を行う。												
実施主体：越前焼技能者養成支援委員会 対象者：若手越前焼作家（基礎技能習得者） 実施場所：工業技術センター（窯業指導分所） 事業内容：1. デザイン研修：年4回 2. 陶磁器専門店店長等による研修：年4回 3. 他産地講師による特別研修：年15回												
[受益者] 若手越前焼作家						[想定される受益者数] 45人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		越前町が1/2補助しており、県と越前町で共同で実施					
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
H28年度実績 1. 学科 茶陶と呉須加飾技術について 担当：竹中浩氏 2. 実技 成形、加飾技術講習会 地元窯元による研修 越前固有の伝統技術の習得 他 3. 成果発表展 窯業指導分所における成果発表展								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

越前焼技能者養成支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章		
事業主体	越前焼技能者養成支援委員会				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助												
補助率	県1/2、町1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,000				1,000								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		1,500	1,000	1,000	1,000	1,000							
2月現計予算額の推移		1,500	1,000	1,000	1,000								
決算額の推移		1,500	1,000	1,000									
前年度までの 主な増減理由	・H27年度は、事業内容の見直し（地元窯元による指導・壮年向け短期研究・展示会開催の廃止）による経費の減												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	参加者数	(目標) (45) 実績 41	(45) 38	(45) 39	(45)	(45)	基礎技能習得した若手作家45人を対象						
活動指標	講座開催数	(目標) (123) 実績 123	(123) 130	(123) 123	(123)	(123)							
他県の状況	石川県 事業名：石川県伝統工芸専門技術者奨励金 対象：実務経験が3年以上5年未満の技術者15名 予算額：1人あたり年15万円 富山県 事業名：富山県伝統工芸品産業支援事業費補助金 対象：伝統的工芸品を製造または取扱う事業者を構成員とする事業協同組合、伝統的工芸品産業振興を目的に設立された公益法人等 予算額：販路開拓事業 補助率1/2以内、上限額300万円 人材育成事業 補助率1/2以内、上限額200万円					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 伝統工芸職人塾 (役割分担) 実施主体：越前ものづくりの里プロジェクト協議会 対象者：伝統工芸に興味を持つ若者(未経験者) 事業内容：越前焼工業協同組合による指導 ・原料やうわ薬の調整技術 ・成型技術(ろくろ) ・焼成技術 等					

伝統的工芸品発信力強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域・産業振興課	課長名	渡邊 利章			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H24 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H29 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン	[元気な産業]	[革新と創造で伸びゆく福井の企業]		関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[事業目的]														
本県の伝統的工芸品産地の活性化を図るため、販路開拓や新商品の開発、イベントを活用した食との連携により、本県伝統的工芸品の魅力を県内外へ強力に発信する。														
[事業内容]														
<p>(1) 東京ギフトショーへの福井県ブースの出展 日本最大のパーソナルギフトと生活雑貨の国際見本市である東京ギフトショーへ福井県ブースを出展し、本県の伝統的工芸品や地場産業の新たな用途展開の可能性を世界のバイヤーに示し、本県の伝統的工芸品を含む地場産業の新たな魅力を発信および産地の底上げを図る。</p> <p>(2) 食との連携による伝統的工芸品の情報発信 「食育王選手権」や「技能選手権」にて越前焼や越前漆器などの器を提供し、本県の優れた伝統的工芸品を実際に使用してもらうことにより、認知度の向上につなげる。</p>														
[受益者] 伝統工芸品産業関連事業者						[想定される受益者数] 1,600人（伝産事業者従事者数）								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
ギフトショーH28年度実績 出展テーマが厳選され、目的が明確なバイヤーが来場する「LIFE×DESIGN」の会期に出展したことで商談成約率が向上した。 出展社：15社 商談件数：172件 成約件数：154件（成約率 H27:18%→H28:89%）				事業に一定の効果があったため終了				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	△ 8,143			
								□ 整理統合	■ 廃止	□ その他				

伝統的工芸品発信力強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域・産業振興課	課長名	渡邊 利章		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H29 年度	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務							事業 区分
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		16,740	10,966	9,179	8,143		事業に一定の効果があつたため終了した						
2月現計予算額の推移		16,740	10,221	9,179	8,143								
決算額の推移		13,200	9,632	8,701									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ H27年度 若手生産者による越前焼の新しい日用品開発支援、大手文具店等と連携した市場開拓支援の廃止 ・ H28年度 大手百貨店との連携事業の廃止、越前焼技能者への支援数の減 ・ H29年度 越前焼技能者の技術向上支援を廃止したことによる減 												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	ギフトショー商談件数	(目標)	(300)	(300)	(150)		昨年の実績をから算出 ※H28年度から出展テーマが厳選された「LIFE×DESIGN」の会期に出展（目的が明確なバイヤーのみ来場）。商談件数は減ったが成約率が向上。（成約率 H27:18%→H28:89%）						
		実績	290	363	172								
活動指標	ギフトショー出展者数	(目標)	(15)	(15)	(15)		10小間というスペースを考慮して算出						
		実績	17	13	15	12							
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

越前ものづくりの里プロジェクト

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章	
事業主体	越前ものづくりの里プロジェクト運営委員会、小浜市				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	負担金、補助金											
補助率	県1/2、市町1/2											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
本県の伝統工芸（越前漆器、越前和紙、越前打刃物、越前焼、越前筆筥）の各産地が丹南地域に集積している特色を活かし、産地が連携して職人の育成や産地の魅力向上に取り組むことにより、伝統的工芸品の知名度向上と需要拡大を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) 伝統工芸職人塾の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工芸分野に携わりたいと考える若者等が、高い技能に加え、魅力ある商品づくりのためのデザインや経営的な視点を学ぶことができる「職人塾」を開設 ・ 本格的に産地での就労を志す研修生に対し、生活費を支援（研修手当支給、家賃補助） <p>(2) 伝統工芸産地連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産地連携による地域ブランド力を向上するため、「見せる」「売る」「広げる」の3つの戦略で展開 <p>(3) 実施主体 「越前ものづくりの里プロジェクト協議会」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトを効果的に企画・実施していくため、コーディネートできる外部専門家を配置 												
[受益者] 丹南の5伝統工芸産地						[想定される受益者数] 約1,600人（丹南の伝統工芸従事者）						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況	運営委員会は県、市町、産地組合、商工団体で構成している。事業費用は県と市町で折半している。						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
H29年度実績 県・市町・産地等が一体となり長期職人塾生17名、短期職人塾生25名（計42名）を確保、育成した。				産地の海外展開を支援する新規取組（クラウドファンディング）を実施				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

越前ものづくりの里プロジェクト

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章		
事業主体	越前ものづくりの里プロジェクト運営委員会、小浜市					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	負担金、補助金												
補助率	県1/2、市町1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	33,496	16,748				16,748	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		21,293	24,581	28,237	31,174	33,496	産地の海外展開を支援する新規取組（クラウドファンディング）を実施						
2月現計予算額の推移		18,735	24,581	19,618	27,375								
決算額の推移		16,926	18,206	18,791									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ H27年度は、職人塾生枠の変動による増 ・ H28年度は、職人塾生枠の変動による増 ・ H29年度は、職人塾生枠の変動、産地連携事業の充実による増 												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	伝統工芸職人塾 長期塾 (目標)		(20)	(30)	(40)	(60)	毎年10名程度採用 (延べ人数、累計)						
	生人数(人) 実績	9	22	38	55								
活動指標	伝統工芸職人塾 座学開 (目標)		(24)	(24)	(24)	(24)	月2回						
	催(回) 実績	24	24	24	24								
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○各地の伝統工芸後継者育成事業 ・ 静岡市〔クラフトマンサポート事業〕 月10万円 最長2年間支援 ・ 東京都荒川区〔荒川の匠育成事業〕 月14万円 最長3年間支援 ・ 鳥取県〔ふるさと産業支援事業〕 月17万円 最長2年間支援 (経費は県と市町村が折半) 					関連事業の有無・ 役割分担		<ul style="list-style-type: none"> ■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) 					

和膳による学校給食推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/5 (食器導入補助のみ)											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
和食文化を守り育てる取り組みの一環として、県内の塗箸など伝統的工芸品等の学校給食での使用を進める。												
[事業内容]												
(1) 県内全市町の新小学校1年生に塗箸を配布(県が購入して配布(組合も2割割引))												
(2) 給食用食器等に伝統的工芸品等の導入を希望する場合、通常販売価格の2割を県で補助												
費目	予算額	内容							備考			
消耗品費	5,953千円	@1,080円×8割×6,889人=5,952,096円							H29年度実績			
補助金	210千円	導入予定(鯖江市) @5,820円×180セット×1/5=209,520円										
[受益者] 県内の新小学1年生						[想定される受益者数] 7,000人前後						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
県内の小学校1年生全員に塗箸を配布。給食や家庭で使うことで、伝統工芸と和食への理解を深めてもらっている。				購入必要数の減による経費の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,018	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

和膳による学校給食推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	1/5 (食器導入補助のみ)													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	6,163				6,163									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移		14,091	9,197	8,059	7,181	6,163	導入が進んだことにより、漆器の導入補助を縮減							
2月現計予算額の推移		14,091	6,692	6,374	7,181									
決算額の推移		6,737	6,447	6,305										
前年度までの 主な増減理由	・ H27年度～H29年度は、市町の給食用食器の導入状況を踏まえた補助金の減													
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	和膳給食を実施する市町 (目標) 実績		(4) 1	(4) 1	(2) 2	(1)	市町へのアンケート結果							
活動指標	県内の小学校1年生全員に 塗箸を配布 (目標) 実績		(7,273) 7,273	(7,226) 7,232	(7,232) 7,065	(6,889) 6,910	県内のおおよその新小学1年生人数 (前年度)							
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

国際北陸工芸サミット開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章		
事業主体	県、北陸三県連携企画事業実行委員会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度	
事業実施方法	負担金							<input type="checkbox"/> 補助金					
補助率	-							<input checked="" type="checkbox"/> その他					
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[]						
[事業目的]													
北陸地方では、日本文化の粋を支える伝統工芸や世界に誇れる技や表現力による工芸作品が数多く制作されている。これらと世界との交流を図ることで「日本の工芸」の未来への継承と発展を探る機会とするために、文化庁において国際北陸工芸サミットの開催が企画されている。本県においても、7つの国指定伝統的工芸品をはじめとする世界に誇れる技や文化を国内外に発信するために、この国際北陸工芸サミットに積極的に参加する。													
[事業内容]													
①新商品開発、展示、商談会 ○伝統工芸とディレクター、大型百貨店等との連携による新商品開発、販路開拓を支援 ・産地事業者と伝統技術ディレクター 立川裕大氏とのマッチング（建材市場への展開） ・松屋銀座での試験販売を基にした商品開発 ②海外アートとの連携 ○伝統工芸と海外アーティストなどとの連携による作品試作 ・越前和紙×テオ・ヤンセン氏による作品試作 ・広報媒体の制作 ・伝統工芸を用いたテオ・ヤンセン公式グッズの開発および国内外のテオ・ヤンセン展での販売 ③三県連携事業 ○テーブルウェア・フェスティバルへの出展 陶磁器・漆器・洋食器・カトラリーなどのテーブルウェアが、世界中から一堂に出展される生活用品展示会に三県共同で出展													
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] 約78万人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
・松屋銀座での期間限定セレクトショップ 参加企業：9社 ・テーブルウェア・フェスティバル出展（3県出展） 参加企業・組合：12社								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

国際北陸工芸サミット開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章		
事業主体	県、北陸三県連携企画事業実行委員会					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度
事業実施方法	負担金												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	8,000	4,000			4,000	文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移					8,000	8,000							
2月現計予算額の推移					8,000								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	来場者数 (目標) 実績				(15,000) 21,126	(15,000)	首都圏展示販売会 (5,000人) テーブルウェアフェスティバル (全体27万人 福井県ブース1万人)						
活動指標	売上 (目標) 実績				(1,200)	(1,200)	実用化売上 400,000円/件×3件						
他県の状況	富山県 H30年度 国際工芸展サブ会場 石川県 "					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

産地新ブランド創出・流通サポート事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章	
事業主体	(公財)ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助								事業 経過 年数	1 年		
補助率	定額								事業 開始 年度	1 年		
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[]					
[事業目的]												
<p>伝統工芸等の課題である販売力の強化に向け、首都圏等の小売店やバイヤーと連携し、丹南の伝統工芸5産地や繊維、眼鏡等の県内ものづくり企業に対し、新ブランドの創出、新商品開発に加え、流通経路の確保まで含めた総合的な支援を行うことにより販路拡大につなげる。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 県内企業の新ブランド創出・新商品開発・流通への支援</p> <p>①産地企業30社の新ブランド創出、新商品開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自社ブランドの確立、新商品開発を目指す県内企業を公募（対象：伝統工芸、眼鏡、繊維、食品等 県内30社程度） ・ 外部のノウハウを取り入れつつ、デザインセンターふくいが商品企画、デザイン等を指導（月1回 計6回講座を開催） ・ 指導を受けた企業が福井ものづくりキャンパス デザインラボで試作品を制作 <p>②販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏等の小売店における商品取扱（例：高島屋、大丸、近鉄百貨店、阪急百貨店等） ・ 主要百貨店やバイヤーが参加する商談会への出展支援（商品PR、ターゲットの見極め方のノウハウ伝授） <p>(2) 産業観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 丹南地域の伝統工芸5産地の事業者が、新ブランドの創出による収益改善から直営店の開業につなげるよう支援。 ・ 各産地の直営店や産地組合、ふくいものづくりキャンパスが連携することにより産業観光の核として機能。 												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] 約78万人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

産地新ブランド創出・流通サポート事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章		
事業主体	(公財)ふくい産業支援センター					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,983	3,991				3,992	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移						7,983							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	企業の新品開発・販路 拡大 (目標) 実績					(6)	参加企業(30社)の20%で新品開発・販路拡大を実施						
活動指標	(目標) 実績												
他県の状況	佐賀県「コト・ミチ人材育成スクール」事業 企業の経営診断・改善・ブランド構築・商品開発から流通・販売・情報 発信に至るまでの一貫したプロデュースを担える人材を育成するための スクールを開催					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

住宅への伝産品利用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営、補助								事業 経過 年数	5 年		
補助率	瓦・和紙ともに1,000円/㎡(上限100千円)											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
住宅の新築時や、リフォーム時に越前瓦や越前和紙を使用する場合に、導入経費の一部を助成し、低迷している福井固有の地場製品の需要の拡大を図る。												
[事業内容]												
<p>「越前瓦」・「越前和紙」の需要拡大支援</p> <p>①新築・リフォーム時の越前瓦・越前和紙の使用支援 県産材活用課が実施している「県産材を活用したふくいの住まい支援事業」の対象者が、屋根材に越前瓦を、襖紙や壁紙に越前和紙を使用する場合、導入経費の一部を助成(上限各10万円)</p> <p>②上記支援制度の案内パンフレットの作成</p> <p>③確認業務委託 施工現場確認等の業務を福井県建築組合連合会・福井県木材組合連合会に委託</p>												
[受益者] 県産材を活用した新築・リフォームに際し、越前瓦、越前和紙を導入した施主						[想定される受益者数] 100名(越前瓦、越前和紙の導入支援を受けた県民の延べ人数)						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
H26年度より導入した越前瓦に加え、H28年度からは越前和紙も補助対象とし、合計93件の実績があった。 (参考：H28年度 越前瓦 52件・越前瓦41件)				補助実績による予算の縮減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 3,020	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

住宅への伝産品利用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度		
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	瓦・和紙ともに1,000円/㎡(上限100千円)															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	10,277					10,277										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点									
当初予算額の推移		9,477	8,727	15,997	13,297	10,277	補助実績による、予算縮減									
2月現計予算額の推移		9,477	8,727	11,697	9,948											
決算額の推移		6,102	6,850	8,746												
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ H27年度は、補助実績を踏まえた補助件数の見直しによる補助金の減 ・ H28年度は、瓦に加え和紙の補助を開始したことによる補助金の増 ・ H29年度は、瓦の研究開発が終了したことによる、消耗品等の減 															
[成果指標等の推移]																
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	補助件数	(目標) 実績	(75) 54	(75) 70	(150) 93	(130)	(100)	越前瓦(50件)、越前和紙(50件) 計100件								
活動指標	パンフレット配布数	(目標) 実績	(2,000) 1,750	(3,000) 2,100	(3,000) 2,370	(3,000) 2,725	(3,000)	1団体600部×6団体								
他県の状況	住宅の屋根に瓦を使用する場合の助成制度は一部見られるが、住宅の壁紙等に和紙を使用する場合の助成制度なし。					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県産材を活用したふくい住まい支援事業(役割分担) 県産材を活用した新築・リフォーム時に対し、その敷地面積に応じて補助金を支給。 さらに屋根材として越前瓦、和室などに越前和紙を使用する場合には、当事業において上乗せ補助を実施。								

「『実は福井』の技」 普及事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺利章	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等			[福井経済新戦略]				
[事業目的]												
「『実は福井』の技」を活用し、県内の優れた技術を国内外でPRすることで、新規販路開拓の支援を行う。また、県内の高校生等に県内企業の実力・魅力について知ってもらい、地元企業に対する興味や親しみを持つとともに将来にわたって本県ものづくり産業に対する理解を深めてもらうため、「『実は福井』の技」を配布する。												
[事業内容]												
<p>(1) 「『実は福井』の技」による情報発信</p> <p>○ 内 容 マスコミ各社、全国の大学等に配布、県外大手ユーザー企業との商談会で冊子を活用したPRを実施（印刷部数3,800部） 英語版（500部）を、県海外事務所での活用、海外展示会でのPR等の情報発信ツールとして活用</p> <p>(2) 「『実は福井』の技」（通常版）の県内高校生への配布 [事業所管課：産業労働部労働政策課]</p> <p>○ 内 容 県内の職業系高校および（卒業後に多くが県外の理工系大学・学部に進学する）普通科高校理系クラスに在籍する高校2年生全員に対して「『実は福井』の技」（通常版）を配布し、進路指導等の時間において県内企業の活躍や優れたものづくり技術を学習する機会を提供する。</p> <p>○ 配布部数 5,700部</p> <p>(3) 「『実は福井』の技」（通常版）のUターン就職を推進する各種事業における活用 [事業所管課：総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課]</p> <p>○ 内 容 県外学生のUターン就職に向けた各種事業（ふるさと企業魅力発見フェア、ふくいものづくり企業魅力再発見事業、保護者セミナー等）において、県内企業の実力を知ってもらうための資料として活用する。</p> <p>○ 配布部数 2,500部</p>												
[受益者] 県内企業、県内高校2年生等						[想定される受益者数] 「実は福井」の技 掲載企業 142社、県内高校2年生 約7,000名						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
主要経済誌等への掲載回数は前年比減となっているが、県内の理系・職業系高校2年生等に配布し、進路指導や社会科等の授業で活用されており、活用実績も年々増加傾向にあることから、県内の製造業の実力・魅力について理解を深めてもらう機会を提供できている。			3年に一度の改訂の完了に伴う経費の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	完了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	その他			
							△ 1,803					

「『実は福井』の技」 普及事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺利章	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,160				4,160							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移		7,148	5,151	4,814	5,963	4,160	3年に一度の改訂の完了に伴う経費の減					
2月現計予算額の推移		7,148	5,151	4,814	5,963							
決算額の推移		4,414	4,426	4,285								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ H27年度は、3年に一度の改訂を行わないため経費減 ・ H28年度は、印刷製本費の見直しによる経費減 ・ H29年度は、3年に一度の改訂にかかる経費増 										
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	「実は福井」の技 主要 経済誌等への掲載回数	(目標) (238) 実績 204	(238) 195	(238) 30	(204) 14	(195)	直近過去3年の最大値					
	進路指導等での「実は福 井」の技 活用回数	(目標) (78) 実績 74	(78) 77	(77) 96	(96)	(96)	直近過去3年の最大値					
活動指標	「実は福井」の技 高校 生への配布部数	(目標) (5,600) 実績 5,600	(5,600) 5,600	(5,600) 5,600	(5,600) 5,600	(5,600)	主に理系、職業系の県内高校2年生の生徒数					
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

台湾連携 中国・東南アジア市場開拓技術商談会開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章	
事業主体	県、福井商工会議所				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営、補助								事業 経過 年数	7 年		
補助率	1/2								事業 開始 年度	7 年		
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
中国でのビジネスにおいて販売網や人的ネットワークを既に有している台湾企業との商談会を開催することで、県内製造業の企業に対し、中国本土や東南アジア諸国への販路開拓に向けたパートナー探しの支援を行う。												
[事業内容]												
<p>(1) 台湾連携 中国・東南アジア市場開拓技術商談会 県内製造業と台湾企業とのビジネスマッチング会の開催を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催地：台湾 ・参加企業：県内製造業10社程度 ・補助率：1/2 <p>(2) 職員派遣旅費</p>												
[受益者] 県内企業（製造業）						[想定される受益者数] 県内製造業10社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
県が主体となり、県内企業と台湾企業とのビジネスマッチングの場を提供していたが、H27年度からは事業主体を福井商工会議所とする補助事業とし、民間が主体となる経済交流の場という位置づけに変更した。 8社の参加があり、2日間で124件の商談があった。				引き続き台湾と連携し、中国本土のみならず東南アジア諸国への進出を目指す。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

台湾連携 中国・東南アジア市場開拓技術商談会開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章			
事業主体	県、福井商工会議所				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	666				666									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移		2,530	655	585	527	666	職員がビジネスマッチング会に参加するための旅費の増							
2月現計予算額の推移		2,530	655	585	527									
決算額の推移		2,396	287	412										
前年度までの 主な増減理由		・ H26年度は、県主体の委託事業。H27年度以降、福井商工会議所への補助事業。												
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	台湾企業との商談件数	(目標)	(51)	(42)	(21)	(21)	(21)	前年度参加企業数×3件						
		実績	129	85	61	124								
活動指標	商談会参加企業数	(目標)	(7)	(7)	(7)	(7)	(10)	最適参加企業数(10社程度)						
		実績	14	7	7	8								
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

北陸技術交流テクノフェア開催事業費補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺利章	
事業主体	技術交流テクノフェア実行委員会				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
本県のものづくり技術や付加価値の高い新商品開発力を県内外の企業に示し、新たな販路を開拓するため、北陸最大規模の展示商談会である「北陸技術交流テクノフェア」の開催を支援する。												
[事業内容]												
北陸技術交流テクノフェア2018（主催：技術交流テクノフェア実行委員会／事務局：福井商工会議所）												
○開催時期 平成30年10月下旬（2日間）												
○開催場所 福井県産業会館												
○主な内容												
・展示会：技術交流、研究開発、技術移転等に積極的な企業、研究機関、大学・高専、各種団体等が、それぞれが有する技術・製品等を出展 [約150社（約200小間）]												
・技術プレゼンテーション：テーマごとに、出展者が保有する技術シーズや研究成果、最新の製品、事業化事例などを発表												
・技術相談・商談会：出展者の技術情報を事前にガイドブックにして取りまとめ、技術相談・商談会を実施												
・特別講演：国内大手製造企業のトップによる、企業が成長・発展するための技術開発の必要性や、産学官一体となった取組による技術革新の成功例等についての講演												
○総事業費 29,500千円												
○実行委員会の構成												
福井市、北陸経済連合会、(一財)北陸産業活性化センター、福井県商工会議所連合会、福井商工会議所（事務局）、(公財)ふくい産業支援センター、福井県環境・エネルギー懇話会、北陸電力(株)、(株)福井銀行、(株)北陸銀行、(株)北國銀行、西日本電信電話(株)福井支店												
[受益者] 県内企業等						[想定される受益者数] 県内企業等出展者 175社						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
出展者数は安定しており、来場者の94%もの人が来場して何らかの成果があったとアンケートで回答している。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

北陸技術交流テクノフェア開催事業費補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺利章	
事業主体	技術交流テクノフェア実行委員会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	9,000	4,500			4,500	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000						
2月現計予算額の推移		9,000	9,000	9,000	9,000							
決算額の推移		9,000	9,000	9,000								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	来場者数	(目標) (20,233) 実績 18,950	(20,233) 15,883	(20,233) 14,001	(18,950) 17,632	(17,632)	直近過去3年の最大値					
	相談・商談件数平均	(目標) (45.2) 実績 56.5	(62.1) 48.7	(53.5) 39.4	(43.3) 41.6	(48.7)	直近過去3年の最大値					
活動指標	出展者数	(目標) (162) 実績 160	(176) 175	(192) 175	(192) 172	(175)	直近過去3年の最大値					
他県の状況	<p>◆ 石川県 「MEX(メックス)金沢2017(正式名称:第54回機械工業見本市金沢)」※ 毎年開催 ・開催趣旨 金属工作・加工機械及びその関連製品並びに電機・電子関連機器等の流通促進と技術交流をはかり、産業と貿易の振興発展に寄与することを目的とする。 ・日 程 平成29年5月19日(木)～21日(土) 10時～17時 ・場 所 石川県産業展示館(3、4号館) ・出展者数 218社 ・来場者数 55,217名 ※石川県は「後援」(主催:(一社)石川県鉄工機電協会)。定額200万円の補助金を支給</p> <p>◆ 富山県 「富山県ものづくり総合見本市2015」※隔年開催 ・開催趣旨 工作・産業機械、電子・電機、IT、プラスチック、アルミ、繊維、医薬品、化学など広く国内外のものづくり技術や製品を展示し、経済交流の促進をはかるとともに、県民にもものづくり技術を紹介することを目的とする。 ・日 程 平成27年4月23日(木)～25日(土) 10時～17時 ・場 所 富山産業展示館(テクノホール)および富山市体育文化センター ・出展者数 388社(うち国内:226社、海外:162社) ・来場者数 16,419名 ※平成29年度は10月26日(木)～28日(土)に開催 ※主催は「富山県ものづくり総合見本市2015実行委員会」で富山県も入っている。開催費用ほぼ全額の約1億円を支出</p>					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

公設試験研究機関科学技術情報ネットワーク運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章			
事業主体	県					事務区分 <input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H15 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]					関連する県の計画等		[]						
[事業目的]														
公設試験研究機関相互の情報通信ネットワークである「公設試験研究機関科学技術情報ネットワーク(公設試NW)」を活用した、効率的でレベルの高い試験や共同研究、情報の発信や共有等を行っていくため、情報ネットワークの運用および保守管理を行う。														
[事業内容]														
(1) 公設試験研究機関情報ネットワークの運用 専用回線による各公設試験研究機関および学術情報ネットワーク(インターネット)への接続 (2) 公設試験研究機関情報ネットワークの保守・管理 ネットワークサーバ、端末機、各公設試験研究機関内LAN(有線・無線)、その他(プリンタ・他端末への接続)等の保守・管理														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		公設試NWは、研究データ・利用企業データ等を保護するために、独立したネットワークとして整備されており、市町とは連携していない。						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
H24年度にリースを行った機器の更新を行った。				セキュリティ強化の完了による経費の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 5,092			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

公設試験研究機関科学技術情報ネットワーク運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章
事業主体	県				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H15 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営										
補助率	-										
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	37,183	37,183				特別電源所在県科学技術振興補助金					
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点				
当初予算額の推移		35,516	35,403	35,858	42,275	37,183	セキュリティ強化の完了による経費の減				
2月現計予算額の推移		34,442	34,718	35,216	42,275						
決算額の推移		34,442	34,716	35,151							
前年度までの 主な増減理由	・H27年度、H28年度は、システムの使用料・保守料の変動による経費の増減 ・H29年度は、セキュリティの強化による増加										
[成果指標等の推移]											
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	サーバーアクセス数(千件) (目標)	2,493,887	2,768,983	3,309,709	3,400,000	3,500,000	ネットワークの利用の指標				
	実績	3,677,830	3,178,181	3,178,181							
活動指標	重大なネットワークトラブル発生数 (目標)						ネットワークの停止、ウィルスへの感染、情報漏えい等、業務に支障をきたす重大なトラブルが起こらないこと				
	実績		1								
他県の状況	富山県 技術データ共有システム 工業技術センターの3つの研究拠点を結ぶシステムを保有 石川県 工業試験場内のネットワーク 工業試験場～久谷焼センターを結ぶ回線					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			

地域科学技術振興研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章							
事業主体	県				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H8 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度						
事業実施方法	直営																	
補助率	-																	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン	[元気な産業]				関連する県の計画等												
	政策	[革新と創造で伸びゆく福井の企業]																
[事業目的]																		
本県で成長が期待される分野を中心に地域の科学技術振興に寄与する研究開発を、複数の試験研究機関等の連携により実施することで、地域の科学技術振興を図る。																		
[事業内容]																		
<p>県内の各産業に成果を移転・普及できる調査研究、技術開発で、かつ各産業界や地域からのニーズがある研究テーマ、およびそれらの研究に使用される備品等の整備を行う。</p> <p>(1) 新規研究テーマ 21テーマ (e-テキスタイルに向けたフレキシブルなコネクタの開発 など)</p> <p>(2) 継続研究テーマ 32テーマ (CFRP構造部材を短時間成形するための薄層多軸補強シート基材の開発 など)</p> <p>(3) 備品整備および修繕 24件 (ハイブリット成型システム など)</p> <p>(4) 保守点検 1件</p> <p>(5) 研究実施機関 工業技術センター (建設技術研究部含む)、食品加工研究所、農業試験場、畜産試験場、水産試験場、総合グリーンセンター、衛生環境研究センター</p>																		
[受益者] 公設試験研究成果移転が見込める企業・農家等						[想定される受益者数]												
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況												
[事業の評価]																		
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価										
本事業により実施する研究は各試験研究機関の中心的な研究事業となっている。 研究テーマ数 49件 備品単独整備数 24件 保守・維持運営 2件				各公設試が行う研究の終了・追加				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額							
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了								
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他								

地域科学技術振興研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章	
事業主体	県				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H8 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	497,987	497,987				特別電源所在県科学技術振興補助金 325,598千円 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業 172,389千円						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移		337,721	371,634	379,314	347,817	497,987	各公設試が行う研究の終了・追加等による増					
2月現計予算額の推移		344,703	372,720	366,202	347,817							
決算額の推移		338,846	369,372	364,507								
前年度までの 主な増減理由	・ H27年度～H29年度は、各公設試が行う研究の終了・追加による減											
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	技術移転数	(目標) (7)	(7)	(7)	(7)	(7)	各公設試において1件/年(技術移転とは研究成果を利用した地元企業による、実用化(商品化)件数、共同研究数、外部資金獲得数)					
		実績 10	14	9								
活動指標	研究テーマ数	(目標) (36)	(45)	(46)	(49)	(52)	各公設試験研究機関における他研究事業も考慮し、当初予算要求段階で申請があった研究テーマ数					
		実績 36	46	46	49							
他県の状況	石川県 ・一つの事業で複数の公設試(組織)に予算を分配する事業があるが、公設試をまたいだ事業はない。 ・国の競争的資金では、一時的に本課が予算計上して公設試に分配する例がある。 富山県 ・一つの事業で複数の公設試に研究予算を分配している事業はない。農林水産総合技術センターに属する機関の間では「特別重点化枠研究事業(県単)」を実施。 ・サポイン事業等、国の競争的資金の場合は、個別テーマで工業系と農水系の公設試が連携し、同一の予算から研究費が出ることもある。					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

県有知的財産管理活用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S44 年度 経過年数 49 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	-														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン	[元気な産業]			関連する県の計画等			[福井経済新戦略]							
<p>[事業目的]</p> <p>県職員が発明した優れた知的財産権（特許等）を県有財産として承継し、発明者に対して補償金を支給することにより、職員の発明意欲の向上を図るとともに、優れた県有技術の流出を防止する。また、承継した知的財産権を県内企業等に実施許諾することにより、県内産業の活性化を促進する。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 国内特許出願 職務発明の承継および国内特許の出願・登録</p> <p>(2) 国際特許出願（PCT出願 特許協力条約：Patent Cooperation Treaty） 国際特許出願経費 12件</p>															
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 県内製造業 2, 205事業所（工業統計：H26）									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
県有特許の実施許諾（33件）により県内企業への技術移転を進め 県内産業の活性化を図っている。本県の開繊特許を用いた炭素繊維 部材が航空機に採用されるなどの成果が挙げられている。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

県有知的財産管理活用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	S44 年度 経過年数 49 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	15,097			(財) 7,887	7,210	実施許諾料								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移		8,123	7,592	12,326	14,545	15,097	国際特許の出願の増加による経費の増							
2月現計予算額の推移		8,123	10,655	13,117	13,791									
決算額の推移		6,826	10,269	12,915										
前年度までの 主な増減理由	・ H26年度～H29年度は、次世代複合材料等出願による増加													
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	実施許諾件数	(目標) 実績	(31) 32	(32) 33	(33) 33	(33)	H28年度実績							
活動指標	特許出願件数	(目標) 実績	(15) 20	(18) 12	(12) 12	(12)								
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

海外知的財産サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章			
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	1/2													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[]							
[事業目的]														
主に企業内に知財部門を持たない県内企業に対して行う国際特許出願等への補助事業を支援することで、県内企業のアジア市場を中心とした海外市場進出を促進し、地域産業の活性化を図る。														
[事業内容]														
国際特許等出願経費補助事業【特許庁：中小企業等外国出願支援事業】の実施に要する費用（審査会等事務的経費）に対する補助 (補助先) 公益財団法人ふくい産業支援センター (補助率) 1/2														
[受益者] 県内中小企業						[想定される受益者数] 県内製造業 2, 205事業所 (工業統計：H26) 他								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
申請企業6社に助成がなされ、9件の国際特許等が出願された。				経費の見直しによる減				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	△ 23			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

海外知的財産サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章					
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	198				198											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点									
当初予算額の推移		271	249	249	221	198	通信運搬費の見直しによる経費の減									
2月現計予算額の推移		271	249	249	221											
決算額の推移		217	119	113												
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ H27年度は、審査会用資料作成の消耗品費の見直しによる、経費減 ・ H29年度は、補助金募集チラシの配布の見直しによる、通信運搬費の減 														
[成果指標等の推移]																
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	出願件数	(目標)				(9)	H29年度実績超									
		実績	11	8	10	9										
活動指標	申請企業数	(目標)	(1)	(1)	(1)	(1)	(6)	H29年度実績超								
		実績	8	7	8	6										
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<ul style="list-style-type: none"> ■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) 								

将来のふくいを牽引する技術開発支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章			
事業主体	県、県内企業または企業グループ				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	2/3													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[事業目的]														
新分野の開拓や地域産業の共通するボトルネックの解消など地域経済に大きな波及効果が見込める研究開発や、成功すれば大きな利益の見込める企業の優位技術の事業化を支援することで、将来のふくいの産業を牽引する革新的な技術開発を促進する。														
[事業内容]														
(1) 将来のふくいを牽引する技術開発支援事業補助金 ①地域経済牽引型 地域経済に大きな波及効果が見込める研究開発を支援 ②小規模技術開発支援型 企業が持つ優位技術の課題解決や、早期事業化に資する研究開発を支援 補助率：2/3、補助限度額：①20,000千円(2年目10,000千円)②5,000千円、 補助事業者：県内企業または県内企業を代表者とする企業グループ(②は中小企業に限る) 補助対象経費：①研究開発費・設備投資費・販路開拓費 ②研究開発費・販路開拓費 (2) 研究開発成果展の開催 研究開発の成果を広くPRする成果展を開催し、「推進機構」の存在をアピールすることで、全国からの受託研究の獲得と大型プロジェクトへの参画につなげる。 (※国の補助制度や逸品ファンドなど他事業での開発成果も併せて展示する。) (3) オープンイノベーション戦略本部による戦略会議の開催 県内企業、大学における研究開発プロジェクト、製品開発・商品開発の抽出や、国等の競争的資金の活用に関する協議を行う本部会議を開催														
[受益者] 県内製造業およびその連携機関						[想定される受益者数] 24機関(6企業+1企業当たり産学官金のうち3機関)								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 産学官金連携技術革新推進事業 (実績) H27年度～H29年度の3年間で、23チームの技術開発・試作品開発、販路開拓を支援				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
							<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

将来のふくいを牽引する技術開発支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章				
事業主体	県、県内企業または企業グループ				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度	
事業実施方法	直営、補助											経過年数			1 年
補助率	2/3											1 年			1 年
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	61,559	30,779			30,780	地方創生推進交付金									
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点								
当初予算額の推移						61,559									
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	事業化数 (目標) 実績						2年以内の商品化・事業化率 1/3 (事業終了後2年目までに2件)								
活動指標	支援チーム数 (目標) 実績					(6)	①地域経済牽引型 2件/年 ②小規模技術開発支援型 4件/年								
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

地域資源活用共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	-														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン	[元気な産業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[事業目的]															
企業が抱えている日常的に生じる技術課題から新産業創出のための新技術開発までの幅広い技術課題に対応し、県内企業の競争力のある技術開発を支援する。															
[事業内容]															
<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術課題即応型共同研究 年8件程度 (1研究あたり500千円程度) ・ 成長分野支援型共同研究 年4件程度 (1研究あたり1,100千円程度) 															
[受益者] 共同研究を行った企業						[想定される受益者数] 12企業									
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ものづくり支援共同研究事業 (実績) 製品化・事業化件数 H22年度: 2件 H23年度: 5件 H24年度: 12件				市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
企業が抱える日常的に生じる技術課題から新産業創出のための新技術開発までの幅広い技術課題に対応する必要があるため、県内企業の競争力のある技術開発を支援することを目的としてテーマ公募型の共同研究を12件実施した。				経費の見直しによる減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 640				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

地域資源活用共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	8,666				8,666											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点									
当初予算額の推移		11,810	10,907	9,998	9,306	8,666	研究に必要な経費を見直したことによる減									
2月現計予算額の推移		11,810	10,907	9,998	9,306											
決算額の推移		11,741	10,756	9,910												
前年度までの 主な増減理由	・ H26年度～H29年度は、研究に必要な経費を見直したことによる減															
[成果指標等の推移]																
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	製品化・事業化件数	(目標) 実績	(3) 3	(3) 5	(3) 2	(3) (3)	目標：3件（平成28年度実績：3Dプリンタを活用した越前筆筒用金具の開発、Fβコイル巻線機の開発）									
活動指標	研究テーマ数	(目標) 実績	(12) 12	(12) 12	(12) 12	(12) 14										
他県の状況	石川県工業試験場（予算措置有） ・ 企業参画型研究開発 ・ 企業ニーズ即応型研究開発 富山県工業技術センター（予算措置有） ・ 若手研究者育成支援研究事業 ・ ベンチャー創成等支援共同研究 ・ 企業・団体との共同研究					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 （役割分担）								

研究開発プロフェッショナル人材設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	-														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
<p>[事業目的]</p> <p>産・学・官・金が連携して県内企業を一貫支援する「ふくいオープンイノベーション推進機構」に、県外大手企業の要職を務めた「プロフェッショナル人材戦略マネージャー」とマネージャーをサポートする「サブマネージャー」等を配置し、本機構として推進する大型共同研究プロジェクトの調整や進捗管理を行い、商品開発を加速させる。また、「高度人材誘致コーディネーター」を配置し、県外の手続き企業等の高度人材を県内の研究開発プロジェクトに呼び込み、県内企業の技術開発等を促す。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 県外大手企業等との橋渡し <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外大手企業ニーズに応じた開発計画の検討 ・ 県内企業が求めるプロフェッショナル人材の紹介 ② 新規大型プロジェクトの調整・管理 <ul style="list-style-type: none"> 【想定例】 炭素繊維複合材料技術、宇宙産業関連技術（人工衛星減速装置）など ③ 県外高度人材の多様な形態による研究開発プロジェクトへの呼び込み <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度人材誘致コーディネーターによる大企業との連携推進 <p>(2) 設置場所 福井県工業技術センター</p> <p>(3) 実施主体 県</p>															
[受益者] 県内中小企業						[想定される受益者数] 県内製造業2,205事業所（工業統計H26）他									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
H28年度は企業から227件相談を受け、15件の人材マッチングを実施。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

研究開発プロフェッショナル人材設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	33,114	16,138		(諸) 837	16,139	地方創生推進交付金 16,138千円 保険料被保険者負担金 837千円							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移				55,905	31,745	33,114							
2月現計予算額の推移			12,665	55,905	50,055								
決算額の推移			8,970	32,337									
前年度までの 主な増減理由	・ H29年度は、事業規模の見直しによる減、追加の事業実施による増												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	成約件数 (プロ人材採用数)	(目標)	(5)	(15)	(16)	(18)	内閣府設定目標						
		実績	15										
活動指標	相談件数 (県内企業面談件数)	(目標)	(70)	(200)	(230)	(265)	内閣府設定目標						
		実績	79	227									
他県の状況	東京都・沖縄県を除く45道府県でプロフェッショナル人材事業を実施。内閣府が全国協議会を設置し、会議や合同イベントを実施。					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

開織炭素繊維の新用途開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	-														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[]								
[事業目的]															
本県独自の開織技術（県特許）を活用した炭素繊維基材（開織シート）を実際の製造ラインに適用させるための研究開発を行い、県内企業による、航空・宇宙、運輸・自動車、ライフサイエンス、一般機械、電気・エネルギーなど幅広い分野への参入を図る。															
[事業内容]															
①エアバス社の次世代航空機の構造材（主翼、胴体等）の製造工程に適用可能な開織シートの開発を開発し、県内企業のエアバス製造での売上を拡大する。 （独・DLR、JAXAとの共同研究開発）															
②工業技術センターにおいて、開織シートの積層技術を開発し、県内企業のエアバス以外の航空機、運輸・自動車、その他の産業分野などへの参入を促進する。 （独自の自動積層技術の開発）															
[受益者] 県内の炭素繊維複合材料関連企業						[想定される受益者数] 県内の炭素繊維複合材料関連企業 5社									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
①炭素繊維の利用拡大が見込まれる航空・宇宙や自動車など幅広い分野への参入を促進するため、ドイツ航空宇宙センター（DLR）と宇宙航空研究開発機構（JAXA）と共同で、航空機主翼・胴体向け開織シートの開発を行った。 ②本県独自の炭素繊維開織シートを用いた炭素繊維製品の市場を拡大するため、機械によって開織シートを積み重ねる技術の開発を行った。				DLR、JAXAとの情報交換を行い、自動積層可能な薄層プリプレグシートの開発、自動積層技術の開発を進める。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

開繊炭素繊維の新用途開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,479	3,731			748	特別電源所在県科学技術振興事業補助金 2,984千円 地方創生推進交付金 747千円						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移					4,625	4,479	H30年度については、消耗品の見直し、経費を縮減					
2月現計予算額の推移				14,392	4,625							
決算額の推移				13,867								
前年度までの 主な増減理由	・ H29年度については、備品の導入が完了したため、経費が縮減した。											
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	事業化数 (目標) 実績					(1)	①エアバス向け開繊シートはH31年度から実証化試験、10年後に事業化 ②それ以外は、H33年度から装置販売・事業化					
活動指標	研究テーマ数 (目標) 実績			(1) 1	(1) 1	(1)						
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

伝統的工芸品新機能開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興	課長名	渡辺利章			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン	[元気な産業]			関連する県の計画等									
<p>[事業目的]</p> <p>これぞ「福井」という伝統の技から生み出される逸品を嗜好品ではなく工業的な分野に展開させるため、工業技術センターが和紙、漆器などの伝統産業の技術者等と協力し、新たな分野へ展開できる機能を持つ製品の技術開発を行う。</p>														
<p>[事業内容]</p> <p>①漆器 「漆器調IH加熱調理食器用断熱性プラスチック素地の成形技術の研究」 IH対応の食器内で調理をおこなっても、食器表面が熱くならない断熱性の高い素地成形技術を研究する。</p> <p>②和紙 「セルロースナノファイバーを用いた伝統産業への応用研究」 セルロースナノファイバーの安価な作成方法の検討を行い、和紙や漆器産業など伝統産業への応用技術を研究する。</p> <p>③窯業 「陶土素地の耐衝撃性向上に関する研究」 木原窯業跡地の粘土を活用した耐衝撃性に優れた陶土素地の開発。</p> <p>④木工 「輪染みが残らない木工用塗料の開発」 酵素反応型塗料を合成し、輪染みが残らず溶剤臭がしないオイルフィニッシュのような手触りになる新しい木工用塗料の開発。</p>														
[受益者] 県内の伝統工芸職人・伝統工芸関連業界						[想定される受益者数] 1,683人								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 産地の強みを活かした地域貢献産業技術開発事業 (実績) 研究 : 4テーマ 共同研究、技術指導 : 4件					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
研究 : 3テーマ 共同研究、技術指導 : 3件				経費の見直しによる減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 292			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

伝統的工芸品新機能開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興	課長名	渡辺利章	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,572				3,572							
] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移		5,087	4,659	4,190	3,864	3,572	研究費用の見直しによる減					
2月現計予算額の推移		5,087	4,659	4,190	3,864							
決算額の推移		4,920	4,489	4,155								
前年度までの 主な増減理由	・ H26年度～H29年度は、研究の終了等による経費の減											
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	共同研究、技術指導	(目標) 実績	(5) 6	(5) 4	(5) 3	(5) (5)	技術指導3件 共同研究に発展2件					
活動指標	研究テーマ数	(目標) 実績	(4) 4	(4) 4	(4) 4	(4) 3	和紙、漆器、越前焼、打刃物、木工などの伝統工芸を対象とした研究					
他県の状況	石川県 漆器：漆液の改質に関する研究 九谷焼：鑄込み成形用酸化白色ハイ土の開発研究 九谷焼用絵具材料に関する研究					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

戦略的基盤技術高度化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H18 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営			経過年数					13 年			
補助率	-											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン	[元気な産業]	[革新と創造で伸びゆく福井の企業]		関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
工業技術センターが、戦略的基盤技術高度化支援事業に参画し、共同研究を実施することにより、産学官による新技術・新製品開発を支援する。												
[事業内容]												
<p>①航空機構造部品用熱可塑性樹脂複合材料の成形技術及び工程管理・検査技術の開発 低コスト化を目標として、熱可塑性スーパーエンブラをマトリックスとした炭素繊維強化複合材料を開発し、航空機の2次構造部品に適用可能なプリプレグシートを開発する。</p> <p>②転移性骨腫瘍患者向けカスタムメイド人工骨幹製造技術の確立 3次元積層造形と切削を合わせた加工技術の高度化により、患者の病状と骨格に完全に適合するカスタムメイド人工骨幹の製造技術を確立する。</p> <p>③特殊側面発光系を製織できるジャカード織物製造システムおよび次世代自動車内装用織物の研究開発 特殊側面発光系を用いたジャカード織物を製織し、自動運転化への安全サポートの表示機能としての照明効果を付加した自動車内装用織物の製造技術および生産管理システムの確立を行う。</p>												
[受益者] 共同研究者（企業、大学等）						[想定される受益者数] 共同研究者 6 機関						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
・「プレス式水冷システムを用いた双晶組織形成制御による高音質なシンバル用高錫濃度ブロンズ合金の開発」にて「ブロンズ組成と音響との相関解析・評価」を担当 ・「薄層プリプレグシートを用いた航空機構造部品用熱可塑性樹脂複合材料の成形技術及び工程管理・検査技術の開発」にて「スーパーエンブラ薄層プリプレグシート」の製造を担当				経費の見直しによる減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 8,041	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

戦略的基盤技術高度化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	5,763			(諸) 5,763		戦略的基盤技術高度化支援受託事業							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		864	376	9,548	13,804	5,763	H29年度に1件研究が終了したため、経費減となった。						
2月現計予算額の推移		2,764	14,307	17,809	15,663								
決算額の推移		2,416	13,979	17,339									
前年度までの 主な増減理由	・ H26年度～H29年度は、国の戦略的基盤技術開発支援事業の採択をうけた共同研究の本数により、経費の増減があった。												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	製品化・実用化件数 (目標)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	事業終了後も継続して研究を行っており、研究事業の多くは実用化まで時間を要する。						
	実績												
活動指標	研究テーマ数 (目標)	(3)	(2)	(2)	(2)	(2)	採択および継続事業件数						
	実績	3	2	2	4								
他県の状況	石川県 (予算措置有) ・ 走行機能付次世代型5軸制御ロボット加工機の開発 ・ 炭素繊維ドライファイバーチョップドテープによる高生産性・高機能性・高賦形性すべてを達成する革新的RTM成形技術の開発 ・ 患者の負担を低減する脳神経外科手術用ダイヤモンド砥粒コーティング工具の開発 富山県 (予算措置有) ・ 義肢向熱可塑CFRPの多品種少量生産を可能にする革新製造プロセス ・ スマートフォン操作にてあらゆる場所で観察・分析を可能にする低価格可搬型高分解能顕微鏡の開発 ・ 世界初の脆弱化合物層フリー・発光分析フィードバック(ESF)プラズマ窒化による、航空機部品向け高品質・高能率・クリーン深窒化プロセスの開発					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

炭素繊維革新技术開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H29 年度
事業実施方法	直営								事業 経過 年数	6 年		
補助率	-											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
<p>[事業目的]</p> <p>福井県が有する開繊技術および熱可塑性樹脂を母材とした世界最薄レベルの薄層プリプレグシートを製造するノウハウを活用し、国が実施するエネルギー使用合理化技術開発等（革新的構造材料等技術開発（「熱可塑性CFRPと金属材料の接合技術開発」及び「熱可塑性CFRPの開発及び構造設計・加工技術の開発」））で取り組む炭素繊維複合材料に関する多様な中間基材の試作や製造を行う。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>・ リサイクル炭素繊維を用いた炭素繊維不織布の開発 ・ 大型プレス加工用中間基材として熱可塑性プリプレグシートの供給</p>												
[受益者] 炭素繊維複合材料関連県内企業						[想定される受益者数] 炭素繊維複合材料関連県内企業10社						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
超軽量産自動車向けの炭素繊維複合材料（炭素繊維不織布の開発、熱可塑性プリプレグシートの供給）に関する研究を実施。				研究の完了による減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	△ 21,667	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

炭素繊維革新技术開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H29 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		5,274	23,441	17,900	21,667		研究の終了のため						
2月現計予算額の推移		26,911	23,441	22,140	9,967								
決算額の推移		26,470	20,538	21,830									
前年度までの 主な増減理由	・ H27年度～H29年度にかけて、購入した備品の価格により備品購入費が増減した。												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	実用化件数 (目標) 実績						実用化は全体の研究終了時である平成34年度以降						
活動指標	研究テーマ数 (目標) 実績	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1		経済産業省のプロジェクト研究であるため、担当するテーマが決まっている						
他県の状況	石川県（予算措置有） 石川県工業試験場も参画 「高速接合に適応した熱可塑性CFRPの開発」					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	-														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン	[元気な産業]	[革新と創造で伸びゆく福井の企業]			関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[事業目的]															
航空機用の樹脂・FRP部材の実用化を加速するために、新規樹脂開発、高成形サイクル・低価格成形手法の開発、大型FRP製造技術およびその関連基盤技術（材料設計・生産／加工技術、品質保証・最先端計測技術、マルチスケール計算科学等を駆使した高生産性・高信頼性の革新的構造材としての樹脂およびRPF/PMC材料等）の構築を目指す。併せて、FRPの付加価値を高めるための高分子材料や複合材料周辺技術開発も行う。															
[事業内容]															
事業全体では航空機エンジン部材等を炭素繊維複合材料で作成するため、樹脂原料、中間材料の検討から成形加工方法、評価までの研究開発を行い、本県は高耐熱性樹脂と炭素繊維が一体化した中間基材（プリプレグシート）の製造技術の開発を担当する。															
[受益者] 炭素繊維複合材料関連県内企業						[想定される受益者数] 炭素繊維複合材料関連県内企業10社									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価								
炭素繊維複合材料を航空機エンジン部材に適用した耐熱樹脂プリプレグシートの開発および製造方法の低コスト化に関する研究を行った。			高弾性炭素繊維を用いた耐熱樹脂プリプレグシートの開発を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	16,381			(諸) 16,381		戦略的イノベーション創造プログラム受託事業							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移			8,900	8,721	9,821	16,381	購入備品のため経費増						
2月現計予算額の推移		8,900	8,900	64,022	26,000								
決算額の推移		8,847	8,886	63,985									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ H28年度は、フィルム製造装置の購入のため、9月補正にて増額 ・ H29年度は、研究経費の見直しによる増 												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	航空機等への実用化 (目標) 実績					(1)	事業終了以降に実用化目標						
活動指標	研究テーマ数 (目標) 実績	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	事業開始時に研究テーマが決まっている						
他県の状況	石川県（予算措置有） 植物由来の炭素繊維複合材料の開発に石川県工業試験場が参画					関連事業の有無・ 役割分担		<ul style="list-style-type: none"> ■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) 					

「天心茶会」開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章		
事業主体		天心茶会実行委員会			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度	
事業実施方法	負担金												
補助率	-												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]			関連する県の計画等		[]						
[事業目的]													
越前古窯博物館の活用策として、天心茶会実行委員会が開催する「天心茶会」を支援することにより、茶道文化の振興を図るとともに、県内の伝統工芸品を活用した茶席やこれらの展示販売を開催し、産地活性化につなげる。													
[事業内容]													
<p>(1) 日 時 平成30年秋頃</p> <p>(2) 場 所 越前古窯博物館、福井県陶芸館 ほか</p> <p>(3) 主 催 天心茶会実行委員会 (事務局：茶道裏千家淡交会福井支部)</p> <p>(4) 参加者 600名</p> <p>(5) 内 容 献茶式、拝服席、濃茶席、薄茶席、道具展観、点心席 献茶式：裏千家家元 拝服席：裏千家淡交会福井支部 濃茶席・道具展観：美術商もしくは数奇者 薄茶席：美術商もしくは数奇者 点心席：裏千家淡交会福井支部</p>													
[受益者] 越前伝統工芸産地 (400人)、茶会参加者 (600人)						[想定される受益者数] 約1,000人							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
茶会参加者 660人 (うち献茶式 120人)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

「天心茶会」開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章					
事業主体	天心茶会実行委員会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度		
事業実施方法	負担金					□ 法定受託事務			□ 補助金						■ その他	
補助率	-															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	2,325	1,162			1,163	地方創生推進交付金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点									
当初予算額の推移					2,325	2,325										
2月現計予算額の推移					2,325											
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	茶会の参加者数 (目標) 実績				(600) 660	(600)	300人×2日間									
活動指標	実行委員会・企画委員会 開催回数 (目標) 実績				(3) 3	(3)	実行委員会1回、企画委員会2回									
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									

繊維産業新規市場開拓支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章	
事業主体	県内繊維関連団体				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H22 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	経過年数	9 年		
補助率	1/2							<input type="checkbox"/> その他				
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸び行く福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
<p>本県の基幹産業である繊維産業では、主に生地を製造する企業が多く、長らく委託加工体制が続いたため、販売力不足や消費者への訴求力不足などの課題を抱えている。これらの課題解決に向け、産地の各業種団体が実施する「福井産」繊維製品の開発、高付加価値商品の発信によるブランド力向上など、新規市場の獲得に向けた取組みを支援し、産地の売上拡大を目指す。</p>												
[事業内容]												
<p>①本県繊維産地を構成する各業種の課題や強み、産地で果たすべき役割について情報を共有し、マクロな視点で産地振興を図るため、繊維協会および会員団体の事務局と県による「産地団体連絡会議」を設置</p> <p>②「産地発信力強化計画」を作成した連絡会議参加団体が実施する、下記のいずれかに該当する事業を県が支援</p> <p>(1) 企画、織り編み、染色加工を福井産地に対応した「MADE IN FUKUI」の最終商品開発およびPR事業</p> <p>(2) 福井県産テキスタイルの発信に向けた大規模展示会への出展等の販路開拓事業</p> <p>(3) 福井の繊維の価値訴求に向けたイメージモデルやデザインの検討、産業財産権取得等のブランディング事業</p> <p>補助対象者 (一社) 福井県繊維協会の会員団体</p> <p>補助率等 補助率 1/2 [重点支援型] 直近3年間を目途に新たに取組む事業 限度額 2,000千円</p> <p style="padding-left: 150px;">[継続支援型] 既存の事業基盤を活かして取組む事業 限度額 1,500千円</p>												
[受益者] 県内繊維関連団体						[想定される受益者数] 4団体						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
・織物工業組合、繊維卸商協会、ニット工業組合、燃糸工業組合の4団体への支援を実施。 ・産地企業の海外展示会(イタリア)、国内(東京)展示会への出展支援や産地ブランドをPRする最終商品開発に関する取組等が積極的に行われ、本県繊維産業の活性化につながっている。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

繊維産業新規市場開拓支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章		
事業主体	県内繊維関連団体				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金				
補助率	1/2								<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	7,500	3,750				3,750		地方創生推進交付金					
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		6,400	6,400	8,500	7,500	7,500							
2月現計予算額の推移		6,400	4,673	5,651	5,412								
決算額の推移		4,842	4,506	5,532									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ H28年度は、対象団体を3～4団体から5団体に拡大したことによる増額 ・ H27年度は、対象団体を4団体に減らしたことによる減額 												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	事業への参加企業	(目標)		(25)	(20)	(20)	組合事業への参加企業数 (H28年度から設定) 5社/件×5件=25社(H28) 4社/件×5件=20社(H29～)						
		実績		26	37								
活動指標	支援件数	(目標)	(3)	(3)	(5)	(4)	(4)	重点型3件 (2,000千円×3件) + 継続型1件 (1,500千円×1件) の合計4件 (7,500千円) を想定					
		実績	3	3	4	4							
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 富山県は産地規模の縮小、生産量の低下により産地を形成することが困難になっており、繊維産業に特化した支援は現在行っていない。 ・ 石川県では、福井県と異なり業界を取りまとめる繊維協会（繊維リソースいしかわ）の事業実施能力が高く、事業支援は繊維協会に一括して行っており、各産地組合への支援行っていない。 ・ その他、近畿、関西圏では、京都府や伝統的な繊維産業が集積している市町村等が伝統工芸的に繊維産業を支援（丹後ちりめん、西陣織など）しているが、その他では繊維団体向けに特化した支援は行っていない。 					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）					

北陸繊維産地地域連携事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章		
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度	
事業実施方法	補助			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金									
補助率	10/10			<input type="checkbox"/> その他									
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸び行く福井の企業]			関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[事業目的]													
国内最大の合繊維産地である北陸において、固有の技術やノウハウを有する福井県および石川県の繊維企業が県域を超えた連携の下で行う新素材等の開発や、販路開拓に係る事業を両県共通で支援し、産地の自立化を加速させることを目的とする。													
[事業内容]													
<p>①企業連携体の新商品開発・販路開拓支援 [内 容] 福井・石川の県域を越えた企業連携体が互いの強みを共有して行う新商品開発・販路開拓事業を支援 [対 象 者] 福井または石川に主たる事業所を有する繊維産業を営む者のうち、原則中小企業で構成された連携体（各県1者、合計3者以上） [補助額等] 補助率2/3 限度額7,500千円 ※財源は福井、石川で各1/2（限度額3,750千円）ずつ負担</p> <p>②北陸産テキスタイルの販売力強化に向けた両県産地合同展示会の開催 [内 容] 福井・石川両県繊維企業の販売力強化に向けた、両県企業による連携開発素材等を訴求する産地合同展示会を開催</p> <p>実施主体 公益財団法人 ふくい産業支援センター ※①は間接補助事業 予 算 額 12,500千円（内訳：企業連携体支援8,500千円（うち1,000千円は事務費）、展示会事業費4,000千円）※石川県も同額</p>													
[受益者] 福井、石川両県の繊維関係企業						[想定される受益者数] 産地合同展示会への出展企業 40企業							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
4企業連携体の新商品開発を支援。 H27年度、H28年度に支援を行った企業連携体が開発した商品の販路開拓のための展示会出展を支援。				・新素材開発支援の補助上限の見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 5,500		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

北陸繊維産地地域連携事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章					
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	12,500	6,250				6,250		地方創生推進交付金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点									
当初予算額の推移			16,000	18,000	18,000	12,500	<ul style="list-style-type: none"> ・新素材開発支援の補助上限の見直し ・北陸産地全体を対象とした展示会を開催し、販路開拓支援を強化 									
2月現計予算額の推移			18,500	18,000	18,000											
決算額の推移			14,614	14,970												
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度は、地方創生交付金の上乗せ交付申請（既存事業からの振り替え）を行ったため、2月補正で18,500千円に増額整理 														
[成果指標等の推移]																
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	連携体による新商品試作	(目標)	(150)	(150)	(150)	(100)	企業連携体1グループあたり50点の試作開発を想定し、 2件支援で50点×2件=100点の開発支援を目標に設定									
		実績	267	164												
活動指標	支援件数	(目標)	(3)	(3)	(3)	(2)	企業連携体支援補助金の予算 15,000千円（両県合計） 補助限度額7,500千円×2件の支援を想定									
		実績	4	4	4											
他県の状況		<ul style="list-style-type: none"> ・石川県と共同で創設した広域連携による支援事業であり、全国的に初の試みである（石川県も同額要求）。 ・富山県については、産地規模を鑑みて繊維産業単独の支援は設けない方針。 				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）								

福井繊維産地サプライチェーン強化支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章	
事業主体	県内繊維関連団体、全国のファッション系学校				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助								事業 経過 年数	1 年		
補助率	3/4、1/2								事業 開始 年度	1 年		
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸び行く福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
<p>分業制をとる本県の繊維企業が業種横断で企業連携を行い、商品の自主企画や開発、国内外への販路開拓を支援することにより、繊維産地のサプライチェーン（供給体制）の強化を図る。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) コーディネータ設置支援 業種横断的な調整機能を担い、新商品開発やマーケティング等を行うコーディネータ2名の設置費用を支援する。 ＜コーディネータの役割＞ ①産地内連携支援：新素材、新商品開発のための技術マッチングを担当 ②販路開拓支援：マーケティング、デザイン、企画、アパレル・商社への営業を担当</p> <p>(2) 全国のファッション系学校と連携した若手人材確保支援（テキスタイルデザイン塾） 将来のテキスタイル分野で働く予定の学生の福井産地への就職のきっかけを作るため、福井県内での学生の研修に対して支援する。</p> <p>補助対象者 (1) 福井県繊維協会 (2) ファッション、服飾系の大学、短大または専修学校の学生 補助率 (1) 補助率3/4 (2) 補助率 1/2</p>												
[受益者] 県内繊維関連団体						[想定される受益者数] 9団体						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい繊維業種連携事業 (実績) (一社) 福井県繊維協会が実施する国内販路開拓事業（業種横断若手の会「ITOMO」と関西のアパレル関係団体とのマッチングによる展示会開催等）および海外販路開拓事業（海外バイヤーを福井へ招聘して行う展示会開催等）を支援。				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

福井繊維産地サプライチェーン強化支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺 利章		
事業主体	県内繊維関連団体、全国のファッション系学校					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助												
補助率	3/4、1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,487	3,743				3,744	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移						7,487							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	事業への参加企業 (目標) 実績					(10)	展示会等による販路開拓を想定し、成約を前提とした商談について国内5件、海外5件の計10件を想定						
活動指標	支援件数 (目標) 実績					(2)	国内販路開拓1件、海外販路開拓1件の計2件を想定						
他県の状況	国内で糸加工、テキスタイル製造、染色加工、卸の各業種が産地を構成する規模で存続しているのは福井産地しかなく、業種を越えた連携による自主企画、販売体制を確立することは産地特有の課題となっている。そのため、当支援事業は、本県繊維産業の課題解決に向けた他県に無い事業である。					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

2020年東京オリンピック市場への販路開拓事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺利章	
事業主体	県内中小企業				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度 H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [つかめ国内外のビジネス・チャンス] 政策 [国体・五輪を機にビジネス拡大]				関連する県の計画等		[]					
[事業目的]												
東京オリンピックを契機として拡大する市場へ、県内中小企業等の販路拡大が促進されるよう販路拡大に係る各種経費を補助し、県内産業の活性化を図る。また、製造経費を補助し、製造コストを下げ、伝産品や県産品がオリンピックで公式採用されることを目指す。												
[事業内容]												
<p>①オリンピックを契機として拡大する市場への販路開拓支援</p> <p>事業概要：県内中小企業等がオリンピックを契機として販路拡大が出来るよう経費を補助</p> <p>事業内容：販路開拓経費の補助（補助率1/2 上限400千円）</p> <p>補助対象経費 サンプル製作費、商品パンフレット作成費、販路開拓に係る旅費、展示会出展費 等</p> <p>訪問先 東京オリンピック組織委員会、ゴールドパートナー（アシックス等）、企業（デサント、ミズノ等）</p> <p>②オリンピックで採用された場合の経費支援</p> <p>事業概要：県内中小企業等の製品等がオリンピックで採用された場合、製造経費の一部を補助</p> <p>事業内容：製造に係る経費（上限1,000千円）</p>												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 5社						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

2020年東京オリンピック市場への販路開拓事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	渡辺利章			
事業主体	県内中小企業				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助													
補助率	1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	4,000	2,000			2,000	地方創生推進交付金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移						4,000								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	販路開拓申請企業数 (目標) 実績					(8)	国体商品開発コンペティション事業平均申請企業数：8社 H27:8社 H28年:7社 H29年:8社							
活動指標	販路開拓支援企業数 (目標) 実績					(5)	国体商品開発コンペティション事業平均採択企業数：5社 H27:6社 H28年:5社 H29年:5社							
他県の状況	江戸川区、立川区が販路拡大事業を、品川区が講師派遣事業を実施している。				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							